



報 告 書

令和5年度建設経済常任委員会管外行政調査及び研修を令和5年8月1日(火)から3日(木)まで実施いたしましたので、その概要を次のとおり報告いたします。

令和5年8月24日

名取市議会 議長 菊地 忍 様

建設経済常任委員会

委員長 荒川 洋平



記

- 1 期 日 令和4年8月2日(火)～4日(木)
- 2 視 察 先 (1)宮崎県宮崎市
(2)宮崎県都城市
(3)鹿児島県薩摩川内市
- 3 参 加 者 (1)委 員 委員長 荒川 洋平 副委員長 千葉 栄幸
委 員 板橋 美保 委 員 大泉 徳子
委 員 齋 浩美 委 員 及川 秀一
委 員 菊地 忍
(2)執行部 クリーン対策課長補佐兼 朽木 康裕
ク リ ー ン 対 策 係 長
(3)事務局 主 査 菅原 翔太
- 4 行 程 別紙のとおり
- 5 調査事項 別紙のとおり

令和5年度 建設経済常任委員会管外行政調査及び研修の総括

建設経済常任委員会
委員長 荒川 洋平

実施期間: 令和5年8月1日(火)～3日(木)

調査先・テーマ: 1 宮崎県宮崎市「“マチナカ3000”プロジェクトについて」
2 宮崎県都城市「物産振興拠点施設整備事業について」
3 鹿児島県薩摩川内市
「次世代エネルギーを活用したまちづくりについて」

研修の総括:

今回の視察研修は飛行機を乗り継いで、宮崎県からスタートし鹿児島県へ行く予定で出発した。沖縄県北東に台風が停滞していたこともあり、終始曇り空の視察となった。雨の影響で電車が止まっており、タクシーで鹿児島県へ向かうなど行程を変更せざるを得なかったが、視察先へご迷惑をかけずに視察を終えられた。

1 宮崎市「“マチナカ 3000”プロジェクトについて」

マチナカ 3000 プロジェクトは平成 27 年度からの「10 年間で 3,000 人」の雇用を増やし、そこから生まれるさまざまな経済活動によって元気なまちをつくることを目指している。すでに令和3年度に 3,000 人の雇用を達成しており、実績のある事業ということで、委員からも熱心に質問が飛んだ。

計画の背景にあるのは、①人口構造の変化②都市構造の変化③社会構造の変化という時代の流れとともに変わったまちの姿があり、なんとか活性化させようという思いからだ。本市も杜せきのしたや美田園の発展とともに、増田地区や名取駅前については社会構造の変化が見られる。これから行われる名取駅東地区にぎわい再生をする上でもヒントになりえる事例も多かった。さらに企業支援の柔軟なやり方を本市のチャレンジショップにも取り入れてはどうかと考える。本市に取り入れられる多くの事例を学ぶことができた実りある研修となった。

2 宮崎県都城市「物産振興拠点施設整備事業について」

視察研修は「道の駅都城 NIQLL」で行った。委員会で視察を行った8月2日は全体のグランドオープン前であったが、物販のスペースはオープンしており多くの買い物客が訪れていた。施設の詳しい内容は担当委員の報告書を見ていただきたい。都城市は令和4年度のふるさと納税寄付金額全国1位ということで、焼酎、宮崎牛、マンゴーなどのフルーツと全国に誇る物産品が多くある。それらの物産振興の拠点が「道の駅都城 NIQLL」である。道の駅の公益機能と収益力を合わせ、物産振興と交流人口の拡大を目的としている。本市の物産振興をどのように進めていくかは、議論されるものの大きく舵を切るような事業までは実施されていない。都城市をヒントに物産協会、民間事業者などを巻き込み魅力ある物産振興拠点施設の可能性を探るなどの取組を望むものである。

3 鹿児島県薩摩川内市「次世代エネルギーを活用したまちづくりについて」

この取組を進めるきっかけとなったのは東日本大震災の福島原発の事故であると同った。東日本大震災は川内原子力発電所が立地している薩摩川内市にとっても大きな災害であったのだと理解した。薩摩川内市内では、原子力発電・火力発電の基幹電源施設の他に、太陽光発電・風力発電・バイオマス発電・小水力発電などの次世代エネルギーの導入を行っている。市民理解の向上、エネルギー構造転換、持続可能な産業構造の基本方針を柱に、さまざまな取組を行っている。中でも地球にやさしい環境整備事業補助金が目を引いた。再生可能エネルギー利用を促進し、温室効果ガスの排出量を低減させ、地球温暖化防止及び災害に強いまちづくりに寄与することを目的に23年度開始された。住宅の太陽光発電設備への補助や家庭用燃料電池への補助など9項目を対象としていた。ユニークだと感じたのは、電動アシスト自転車への補助だ。通勤を車から電動自転車にすると最大3万円の補助がある。財源の問題で、令和2年で終了しているが、約2,400万円の実績があった。

本市も令和3年にゼロカーボンシティ宣言を行い、温室効果ガスの抑制などを謳っている。宣言したからには、薩摩川内市のように積極的な取組も必要ではないかと感じた。

管外行政視察報告書

報告者:千葉 栄幸

及川 秀一

調査項目:“マチナカ3000”プロジェクトについて

日 時:令和5年8月1日(火) 14時～15時30分

場 所:宮崎県宮崎市役所

市の概要:宮崎市は、九州南東部に位置し、地形は北部から西部にかけて丘陵地が連なり、南部は鰐塚山系、双石山系の山地で占められ、市内の北端には一ツ瀬川が、中央部には大淀川、清武川、加江田川などが東流し、広大な宮崎平野を形成して日向灘に注いでいる。東部の海岸は白砂青松の砂浜が続き、市南部に位置する青島以南は、山地が海岸まで迫り、複雑な海岸線を呈している。

平成18年1月1日に近隣の佐土原、田野、高岡の3町を、さらに平成22年3月23日には清武町を編入合併し、人口約40万人、面積644.61平方キロメートル(合併当時)の新宮崎市として、新たなスタートを切った。現在(令和3年10月1日現在)は、人口400,775人、面積643.54平方キロメートルとなっている。

平成30年3月策定の「第五次宮崎市総合計画」に基づき、具体的な施策の方向性や取組内容を示し、各種施策を総合的、かつ計画的に進めてきたが、新型コロナウイルス感染症により地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼすとともに、市民の意識や行動に大きな変化をもたらしたため、コロナ禍の影響を十分に踏まえた新たな計画の策定が必要になることから、基本構想の計画期間を変更。基本計画においても、社会情勢の急速な変化に対応するため、次期宮崎市総合計画の早期策定を前提に計画期間を変更し、平成30年度(2018年度)から令和6年度(2024年度)までの7年間を新たな計画期間とした。

現在は、令和5年度(2023年度)及び令和6年度(2024年度)の2年間において、新たな将来の都市像をはじめ、まちづくりの基本姿勢など、市が目指すべき方向性について検討していくこととし、この2年間においては、「力強い経済への挑戦」「誰一人取り残さない社会づくり」「未来への投資」といった新たな市政運営の方針のもと、時代の潮流などを踏まえて、「戦略プロジェクト」を再構築し、各種施策を推進することとした。

調査内容:

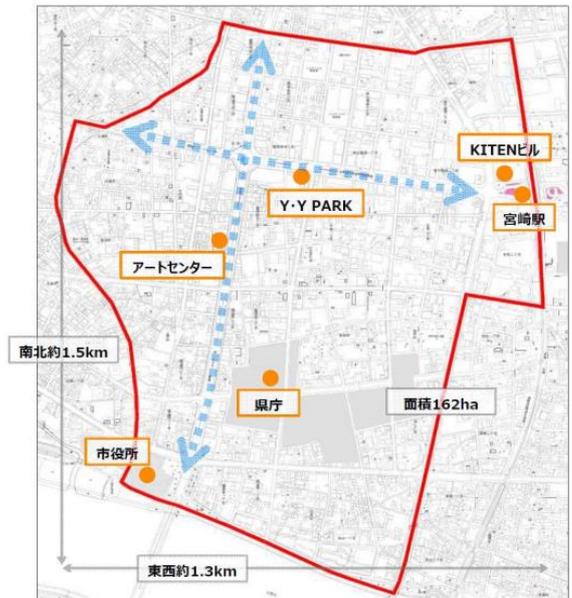
1. 宮崎市における中心市街地の分析

中心市街地区域

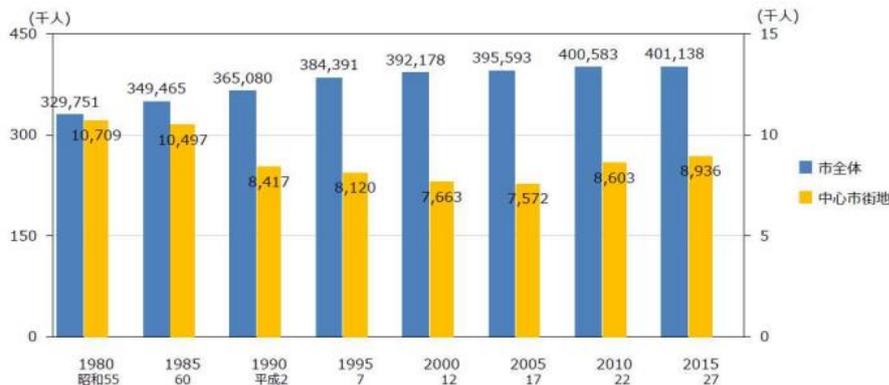


『宮崎市の顔』

中心市街地のシンボルロード「高千穂通線」と「橘通線」を骨格として、東は「老松通線」、南は大淀川、西は「黒迫通線」、北は「中津瀬通線」に囲まれた、南北約 1.5km、東西約 1.3km、面積 162ha(1.62k m²)の区域



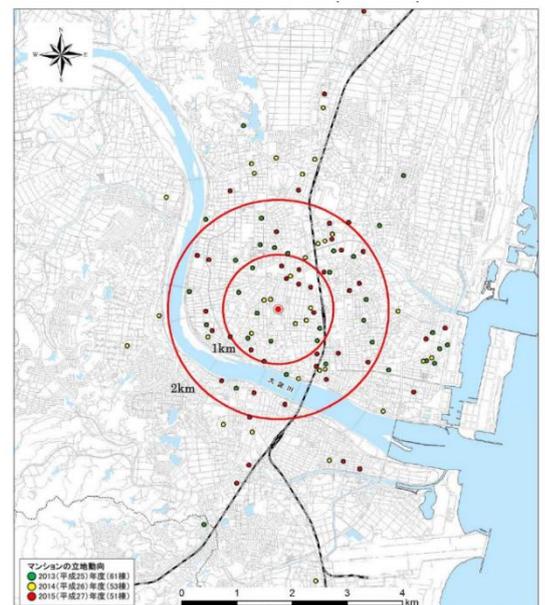
●中心市街地区域での現住人口の推移(1980~2015(昭和 55~平成 27)年)



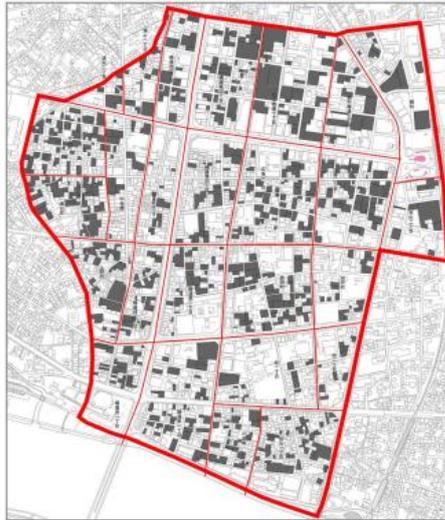
●マンション等共同住宅の立地動向(2013~2015(平成 25~27)年)

【傾向】
○民間マンション等の立地が堅調に進むことで、まちなかの居住者は増加傾向。

【必要な視点】
○マンション等の民間投資を促進するため、居住ニーズを高める取組が求められる。



●中心市街地区域に占める空地の割合



■空地(平面駐車場等)

	2001年 (平成13)	2006年 (平成18)	2016年 (平成28)
面積	19.7ha	21.6ha	29.7ha
空地率	12.2%	13.3%	18.3%

出典：図②・②ともに商業労政課調べ
空地率は中心市街地区域（162ha）に占める割合

●土地の価格変動(2001~2016(平成 13~28)年)



【傾向】
○低未利用地が増えることで、スポンジ状に都市機能の密度が下がっている。

【必要な視点】
○中心市街地をさらに区分し、そのエリア別の課題や特徴を把握し、個別の対応が求められる。

●産業大分類別従業者数の増減(2001(平成 13)年と 2014(平成 26)年の比較)

産業大分類	市全体				中心市街地			
	H26 ①	H13 ②	増減 ①-②	伸率	H26 ①	H13 ②	増減 ①-②	伸率
A~C 農林漁業	1,724	761	963	126.5%	56	23	33	143.5%
D 鉱業	32	44	△ 12	△27.3%	0	0	0	-
E 建設業	11,862	16,506	△ 4,644	△28.1%	729	1,038	△ 309	△29.8%
F 製造業	13,009	16,652	△ 3,643	△21.9%	154	1,122	△ 968	△86.3%
G 電気・ガス・水道業等	1,213	1,215	△ 2	△0.2%	733	685	48	7.0%
H 運輸・通信業	12,984	9,378	3,606	38.5%	3,092	2,257	835	37.0%
I 卸売・小売業、飲食店	61,693	59,886	1,807	3.0%	11,644	13,496	△ 1,852	△13.7%
J 金融・保険業	5,147	7,234	△ 2,087	△28.8%	2,727	4,692	△ 1,965	△41.9%
K 不動産業	4,086	1,996	2,090	104.7%	691	510	181	35.5%
L サービス業	76,113	64,422	11,691	18.1%	9,060	9,505	△ 445	△4.7%
M 公務	8,259	6,887	1,372	19.9%	6,194	4,400	1,794	40.8%
合計	196,122	184,981	11,141	6.0%	35,080	37,728	△ 2,648	△7.0%

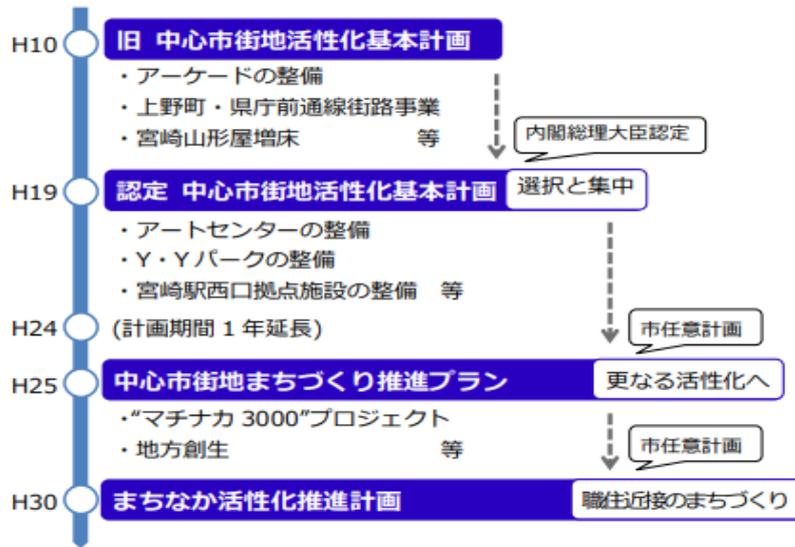
※2001(平成13)年と2014(平成26)年で産業大分類が異なるので、2001(平成13)年を基準に整理。

【傾向】
○卸売、小売業等の商業機能が減少し、公務や通信業等の事業所が増加している。

【必要な視点】
○中心市街地の経済が、商業から事業所の集積に移行しつつあることにあわせた対策が必要。

II. 宮崎市まちなか活性化推進計画

●これまでの経過



●「まちなか活性化推進計画」の目標

<p>基本目標 I</p> <p>クリエイティブ産業の集積と雇用の拡大</p> <p>第四次産業革命と言われる「IoT」や「AI」、「ロボット」などの新たな技術革新等の変化に対応し、今後の発展が見込まれるクリエイティブ産業を優先的に集積するとともに、企業の成長を促進する環境の整備や、女性の就労支援を進めることで雇用の拡大に努めます。</p>	<p>基本目標 II</p> <p>まちなか居住環境の充実</p> <p>職住近接によりコンパクトなまちづくりを進めるとともに、民間投資の促進を進めることで、建築物の新設・更新に努めます。また、利便性の向上や安全・安心な生活環境に加え、宮崎らしい景観を形成することで、まちなか居住環境の充実を図ります。</p>
<p>基本目標 III</p> <p>憩い・交流する場の創出</p> <p>民間と協働で戦略的にイベントを行うことで来街者の増加を目指します。また、公共空間等のオープンスペースを活用した憩い・交流する場を創出することで、新しいコミュニティの形成や、若者を中心としたチャレンジの支援し、まちの新たなファンやサポーターづくりを進めます。</p>	<p>基本目標 IV</p> <p>まちなかを訪れる楽しさの創出</p> <p>「モノ」消費から「コト」消費に移行する消費者の志向に合わせて、宮崎らしいまちなかの魅力を向上させるとともに、交通結節拠点である宮崎駅周辺から橋通り周辺への回遊性の向上や、高齢社会のさらなる進展を迎える中で、バリアフリーに配慮した交通環境の向上を検討します。</p>
<p>基本目標 V</p> <p>公民連携によるエリアマネジメント</p> <p>各エリアの特徴に応じたゾーニングに基づくエリアマネジメントを公民連携で行います。各施策の進捗について、着実に PDCA を実施するなど、まちなかの活性化にむけた、より効果的・効率的な推進体制の構築に努め、市民や各種団体、行政が連携してまちを育てる取組を進めます。</p>	

●「まちなか活性化推進計画」の策定背景(3つの変化)

- ①人口構造の変化
- ②都市構造の変化
- ③社会構造の変化

〈人口構造の変化〉

- ・全体人口が減少
- ・生産年齢(15歳から64歳)人口の減少
- ・65歳以上の人口増加



マーケット全体の縮小

〈住む場所の変化〉

- ・まちが郊外に拡大
- ・ライフスタイルの変化
- ・中心部の密度が低下



中心市街地のマーケット縮小

〈社会構造の変化〉

- ・インターネットの普及
- ・サービスの多様化
- ・ニーズの多様化



これまでの商業活動の低下

●「まちなか活性化推進計画」のゴール

【目指す姿】

多様な都市機能の集積や公共交通の利便性向上、良好な景観の形成等に努め、引き続き高次商業・業務、文化、情報発信等の中心地として活力と魅力ある都市を目指す。

【基本理念】

『「働く」「住む」「訪れる」魅力をみんなで育むまちづくり』

○基本理念の考え方

「働く」・・・魅力のある業務を集積し、

「住む」・・・魅力のある居住環境を充実させ、

「訪れる」・・・魅力のある憩い・交流する場を創出することで、

利便性や満足度が高く、居住や滞在を楽しむことができる中心市街地を目指します。

その構築にあたっては、行政と民間が適切な役割分担をした上で連携・協働し、みんなでまちを育てる取組を進める

Ⅲ. マチナカ 3000 プロジェクト

●「マチナカ 3000」プロジェクトとは・・・

中心市街地に 3,000 人の雇用を創出することで活性化を図る「マチナカ 3000 プロジェクト」

中心市街地に ICT(情報通信技術)、広告、デザインなどクリエイティブ産業の企業誘致や創業者を増やすことで雇用創出を進めている。

平成 27 年度からの「10 年間で 3,000 人」の雇用を増やし、そこから生まれるさまざまな経済活動によって元気なまちをつくることを目指している。

- ① 企業誘致
- ② みやざき創業サポート事業(みやざきスタートアップハブ)
- ③ まちなか商業業務集積推進事業
- ④ まちなか企業立地チャレンジ事業

〈みやざき創業サポート事業(みやざきスタートアップハブ)〉



中心市街地に3000人の雇用創出～中心市街地の活性化を目指す「マチナカ3000」プロジェクトの核として、創業支援拠点＝『みやざき創業サポート室(みやざきSTARTUP HUB)』を開設している(株)ヒトメディアに運営委託。



【開設日】

・平成27年8月17日(月)

【会員数】

・1期生(平成27年度) : 8名
・2期生(平成28年度) : 13名
・3期生(平成29年度) : 10名
・4期生(平成30年度) : 8名
・5期生(令和 元年度) : 9名
・6期生(令和 2 年度) : 4 名
・7期生(令和 3 年度) : 9 名
・8期生(令和 4 年度) : 5 名
・9期生(令和 5 年度) : 5 名
… 計71名のうち60名は創業済

【創業の内容】

・コワーキングカフェの運営
・インバウンド事業
・WEBメディア運営、WEB制作事業
・ライター育成事業、
・広告リスティング事業・ママの就労支援事業
・飲食店事業
・海外展開コンサルティング
・不動産業…等

〈まちなか商業業務集積推進事業〉



クリエイティブ産業等の集積を進め、新たな事業・サービスの創出等による“中心市街地の活性化”を目指す「宮崎市まちなか活性化推進計画」に基づき、中心市街地における『空き店舗の活用』や『雇用・就業／商業機能を集積』することで、中心市街地の魅力の創出や回遊性の向上を目的に以下の支援(3つ)を実施している。※新規募集は令和4年度をもって終了

- ① 空き店舗対策助成金(家賃の1/3)
- ② 情報サービス事業者等助成金(新規雇用につき30万円等)
- ③ 施設整備助成金(空調等の整備)

〈まちなか企業立地チャレンジ事業〉

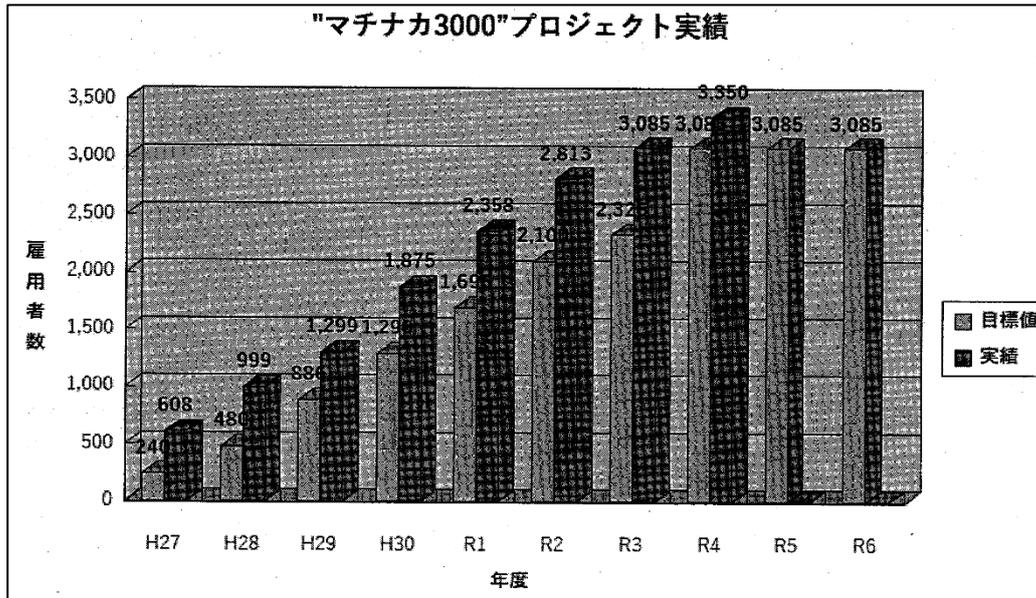
中心市街地に新たな産業の集積や創業による雇用の場の創出を目的として、地方進出を検討しているベンチャー企業を対象に、試行的にオフィス機能を設置するために必要な経費の一部を支援する制度。



① 受入施設利用料の一部補助
(利用料の1/2,最大6カ月)

② 航空運賃の一部補助
(運賃の1/2,最大6カ月)

● 「"マチナカ 3000" プロジェクト」の現状及びこれから(実績・目標)



① 企業誘致の実績

平成27年からの7年間で 92社 新規雇用 2,963人

② ベンチャー企業の実績

平成27年からの7年間で 13社 新規雇用 81人

③ 創業支援の実績

平成27年からの7年間で 創業者+新規雇用者数 306人

質 疑:

Q:3,000 人の雇用増加を目指した事業ですが、3,000 人とした根拠を教えてください。

A:平成 26 年当時の中心市街地の空き店舗等の床面積から積算して、働く必要な面積として、おおむね 1,500 人と積算。民間投資や雇用の創出等で倍の 3,000 人と数値目標を設定しております。

(なぜ、1,500 から倍の数値に設定したか。)

民間投資や雇用の創出はもちろんのこと、まだ市場にでてない、空き家や物件があり、それらを見込んで 3,000 としている。

※宮崎市まちなかリノベーション研究会からの提言を受けて取り組む。その中の委員には不動産業の方がいて、実情や内情を述べてもらっている。

Q:各取組について、達成率の推移、成果をどう捉えているか教えてください。

A:各取組について、まず、①企業誘致につきましては目標を上回る達成率で順調に推移しております。次に②宮崎創業サポート事業につきましては、コロナ過では利用が低調でしたが、今年度3回ある募集の第1回目の募集において昨年度と同数の5名が会員となっており、創業を志す人の繋がり場ともなっており着実に成果がでております。次に③まちなか商業業務集積推進事業及び企業立地チャレンジ事業につきましては、今年度からは新規受付はありませんが、まちなか3000の達成に大きく貢献しております。ただ、ベンチャー企業誘致及び創業支援につきましては、目標値に届いていない状況ですので、引き続きベンチャー企業誘致及び創業支援補助を積極的に続けていくところです。中心市街地の空き店舗解消及び雇用の場の創出について十分に成果がでてしていると判断している。

(なぜ廃止するのか?)

件数も少なくなっており、単純な家賃補助等ではなく、オーナーとテナントのマッチングなど、事業成果が分かり易く、成果に繋がる事業を構築していくため。

Q:2016 年に土台づくりとして、新規事業の wi-fi 環境整備に取り組んでいますが、どのように整備したのか教えてください。

A:公共の設置による、誰でも自由に使える wi-fi として設置。アーケード等に機器を設置するとともに通信料を市が負担。電気料のみ商店街に負担していただいている。

(商店街の理解を得るのに苦労した)

目的としましては、中心市街地の機能強化、その環境を活用したまちの情報発信力の強化や来街者の利便性の向上を図り、もって中心市街地の活性化、観光誘客をはかる。

Q:wi-fi 整備等、クリエイティブ産業等 (ICT 関連産業等) を誘致するための取組を教えてください。

A:wi-fi 整備や、まちなか商業業務機能集積事業等や宮崎市企業立地奨励制度等での支援を行っている。

- ・まちなか商業業務機能集積事業 情報サービス事業者到家賃や新規雇用者補助
- ・宮崎市企業立地奨励制度 立地起業助成金、オフィス等賃借助成金、
- ・空き家等対策推進事業 中心市街地に誘致する ICT 関連起業で働く若者世帯や子育て世代に家賃 (住宅手当等額を減じた額) の 1/2 程度を一定期間補助。
- ・ICT 企業連絡協議会 宮崎市内の ICT 関連企業による連携グループ 現在 50 を超える企業及び教育機関が加盟。人材育成や教育活動など様々な活動に取り組んでいる。

・バン格拉ディッシュIT技術者雇用促進事業 バン格拉ディッシュのITエンジニアを市に呼び込むプロジェクト。産学官連携で取り組んでいる。

Q: AIの導入等、デジタル化が激しく進む中での、目標達成後の今後の取組や目標を教えてください。

A: マチナカ3000の目標は達成しているが、まだまだ、起業・創業・企業誘致を積極的に支援し、「人が人を呼ぶ」「企業が企業を呼ぶ」都市を目指すとともに、市内に大学が複数あることから、学生の情報や発信力を活用するなど一緒に連携して進めることも必要。

例)・IT技術者が多数いることによる、新たな企業の立地(相乗効果)

- ・企業と連携し教育機関等へ、必要なスキルを持った人材の育成強化
- ・ITとAI、最先端技術を加味したロボット開発など、まちなかにできる宮崎大学のサテライトオフィス等と連携。宮崎大学とバン格拉ディッシュの連携。
- ・創業サポート事業(スタートアップハブ)を活用し、講演や企業とのマッチングを積極的に進める。

Q: 可能であれば若者応援プロジェクトやIJU(移住)応援プロジェクトとの連携や労働局との連携について教えてください。

A: 宮崎市地方創生総合戦略の実現のために雇用対策推進協定に基づき、実現!「ときめき☆Work Life☆みやざき」と題して、まちなか3000や、若者応援、移住応援を労働局と連携して行っております。

- ・施策ごとに、中長期的な目標である成果目標(KPI)及び、成果目標の達成に向けて毎年度実績をチェックしている。
- ・マチナカ3000周知ボードをハローワーク内に作成。セミナーでのPR、各種助成金の周知

考 察:

本市において、平成21年度に「名取市中心市街地活性化基本計画」を策定し、その実現に向け各種施策に取り組み、増田地区防災広場整備や名取駅前の市街地再開発事業によると図書館公民館を含む複合ビルが整備されるなど一定の成果を上げて来た。しかしながら、名取駅東地区の県道沿線の増田商店街(本町・北町・田高町)については、空き地、空き店舗などの増加や、商店街交通量が減少傾向にあるなど都市の空洞化が進行している。

本市として、前述の課題に対応し、にぎわいを取り戻すため「名取市中心市街地活性化基本計画」を継承する計画として、令和5年3月に「名取駅東地区にぎわい再生計画」を策定した。

「名取駅東地区にぎわい再生計画」を、有効に、より実効性のあるものにするためのポイントは何なのか? 計画期間を待たずに初期の目標値を達成された宮崎市の取り組みを是非とも学ばせていただきたいの思いで視察先として選ばせていただいた。もちろん、宮崎市と本市では、人口規模・財政規模・市街地規模・まちのポテンシャルが違うのでそのまま当てはまるものは多くないが、より詳細な現状把握と着眼点、市単独ではなく多様な主体との連携による事業推進がポイントであると感じた。

今回、宮崎市で勉強させていただいた内容をふまえ、名取駅東地区ににぎわいが再生されるよう議会としても尽力していかなければならないと強く感じている。

末筆となったが、業務多忙の中、私どものために資料作成並びにお時間を頂戴した宮崎市の皆さまに感謝申し上げます。



▲説明の様子



▲宮崎市議会議場にて



管外行政視察報告書

報告者:大泉 徳子
齋 浩美

調査項目:物産振興拠点施設整備事業について

日 時:令和5年8月2日(水) 10時~11時30分

場 所:道の駅都城 NiQLL

市の概要: 都城市は東に鱈塚山系、北西に霊峰霧島を仰ぐ三方を山々で囲まれた自然豊かな盆地に位置している。歴史上では「島津家発祥の地」といわれ、時代とともに変遷を重ねながら、農林畜産業を中心に繁栄してきた。

平成18年1月には近隣1市4町の合併により新・都城市が誕生。「南九州のリーディングシティ」を都市目標に掲げ、産業・経済・教育・文化の拠点都市としてさらなる発展を目指している。

6次産業化の推進をはじめとする農林畜産業に振興に力を注ぐとともに、基幹道路の整備を進めることで地の利をさらに拡大させ、人間力あふれる子どもたちを育てていくことで、「笑顔あふれるまち=スマイルシティ都城」を創り上げることを目指している。

調査内容:

□施設整備の概要□

「日本一の肉と焼酎のふるさと」として知名度のある産品が生産・製造されている一方、農産物をはじめとする地場産品の付加価値向上、販売力の強化・販路拡大等を通じた基幹産業の振興、地域経済の活性化が喫緊の課題であった。「都城市物産振興基本計画」(H30度)において整理した拠点施設の必要性を踏まえ、コンセプトやテーマを明らかにし新たに導入すべき機能や、規模、配置計画、事業展開のありかた、管理運営方法を整理。

↓役割として

都城市のポテンシャルを活かし、物産振興と交流人口の拡大により地域活性化をけん引する施設を目的に・・・①ゲートウェイ・ハブ機能を有する南九州の玄関口としての役割

②肉と焼酎を中心とした地場産品と市の魅力を発信する場

③物産振興を推進するための、地域商社的機能 とした。

↓これまでの施設知名度や実現性の観点より

「駅の道都城」、「地場産業振興センター」及び「都城市役所都北町別館」一帯を利活用拠点施設用地とした。(用地面積約1.9ha)

↓コンセプトと6つの基本方針のもと整備へ

「日本一の肉と焼酎のふるさと」の魅力で地域活性化を推進

- 「日本一の肉と称する」の体験
- 多様な世代の交流と賑わい
- 商品開発部と生産販売の支援
- 道路利用者の安全・快適な休憩環境

- 地の利を活かした、観光と情報の発信
- 安全・安心を支える防災拠点

□運営方針□

道の駅として担保すべき公益的機能を維持するとともに、収益性の確保や効率的な運営に努めることで、魅力ある拠点づくりと、市全体への経済波及を見込む。その為にも官民連携が必要と考え施設所有については、区分所有方式を採用。

↓内容は

「非営利施設」「収益施設」の2区分

「非営利施設」・・・広場やトイレ等 → 指定管理者(市より指定管理料)

← 同一法人

「収益施設」・・・飲食や物販(テナント料含む) → 新法人(市と協定)

●新法人(株)ココニクル都城設立に伴い、(一財)都城圏域地場産業振興センターは解散

●事業費・・・国(道路施設等)6.5億円 市23億円

質 疑:

Q:(一財)都城圏域地場産業振興センターを解散し、新法人を立ち上げた理由は?

A:整備・運営にあたっては積極的に民間活用が必要と考え、収益施設は地域商社の性質を持つ株式会社(新法人)による運営を検討。非営利施設も含め新法人が複合的なこの施設を一体的、かつ効率的に管理運営することとした。

Q:JA 都城朝霧の里みやこのじょうとの共存と売り上げへの影響について事前のマーケティング調査は? また、JA との関係はどの様に整理?

A:マーケティング調査はしていない。肉は宮畜より仕入れている。当初、JA は道の駅新設を脅威に感じていた為、頻繁に話し合いの場を設けた。こちらは観光客をターゲットに。青果物はJAを通し仕入れ。営農面で連携を図っている。

Q:国土交通省定が選定する「重点道の駅」に至る経緯とその取り組みは?

A:南海トラフ巨大地震などの大規模災害、台風や豪雨など様々な災害への対応を想定し、後方支援体制を構築するための機能を強化した。災害時の後方支援の防災活動拠点として、応援職員の集合地点、救援物資・資材等の集配拠点となる整備を行った。

Q:防災拠点も兼ねるとあるが、もともとあった施設を解体した理由は?

A:老朽化と面積的な問題である。

Q:対外的PRを行わなくとも、肉や焼酎といった特産品(強力な武器)がある。あえてこの事業に踏み切った理由は?

A:ふるさと納税は全国1位であるが、最終的には移住定住と企業立地に結び付けたい。観光地としては弱いと実感していた。

Q:立派なキッズルームだが?

A:森林環境譲与税を活用した。

Q:イベント開催実態やインバウンド対策は?

A:人が集まりやすい環境と交通や近隣のまちとの距離が良いところ。多目的室・キッチンスタジオ・イベント広場を設置しているが、利用者多。キッチンには燻製器。朝市の開催も行う

ている。インバウンド観光への対として、施設案内を日本語と英語標記。トイレ設備や観光案内マップは4カ国語標記。直売所やカフェではキャッシュレス決済を導入予定。

Q: 特殊郵便ポスト等設置業務委託の内容は？

A: かねてより市民からポストが少ないとの声と、オブジェがあっても良いのではという声。ポストのテーマを「牛」「豚」「鶏」のモチーフで考案中。

Q: 高速道路一時退出に対応とは防災機能の条件か？

A: 誘客が目的である。

Q: 市としての持ち株は？また社員の構成は？

A: 4,400株の内66.7%保有(2700万円)。2/3以上の出資。解散した前団体の社員や市の職員の派遣。

Q: 集客人数や目標数は？

A: これまで5,000人弱/日 年間目標100万人

考 察:

国道に面した駐車場より入ると、張出した象徴的な木製の大屋根が出迎えてくれる。木をふんだん使った店舗と、広場に敷き詰められた芝生がきれいなコントラストを描いており、イベント広場として設計された空間は「ミンナココ ニクル！」というキャッチコピーも納得である。買いニクル・・・地場産品や特産品が並ぶ直売所はモダンなデザインと工夫されたディスプレイで、外部のデザイナーを起用し設計したとの事で一見、高級スーパーマーケットを思わせる。

食ベニクル・・・宮崎牛を使った豊富なメニューが目を引くレストランや焼酎カフェ、芋カフェ、フルーツカフェは地場産品の6次化を身近に感じる事が出来る。

遊びニクル・・・小学校3年生まで遊ぶことができる、キッズルーム「木のゆうぐ広場」や企画が盛り沢山のイベント広場はあらゆる世代が楽しめる空間である。以前の施設が年間23万人の集客だったのに対し、5月1日のプレオープンから既に49万人が来場しているのは、単に面積が2.5倍になったからではなく、多目的な集客施設となっているからに他ならない。地元市民にとっては集い学べる場でもあり、観光客にはお目当ての土産品がアイテム数豊かに揃っている、行きたくなる施設である。

また、他の道の駅と大きく異なる「防災道の駅」に選定されている。全国に1,200カ所ある道の駅の内都城を含め、現在39カ所のみ。都道府県が策定する広域的な防災計画や新広域道路交通計画に防災拠点として位置づけられていることなど、要件はあるが、今後予想される南海トラフ地震や豪雨災害等を見据えての整備は、リニューアルの重要な要素である。200人が3日間避難出来る想定との事。既にある施設を根本から見直し、時代に合わせポテンシャルを大いに活かした道の駅であった。本市においても、以前より要望の声がある道の駅構想。農産・水産物等の地場産品の更なるブランド化や、6次化に波及効果をもたらすような、また国際空港を有するまちとして特徴ある施設設置に活路を見出しても良いのではないかと。本市での取組み時には大いに参考にしたい。



▲施設入口にあるモニュメント



▲木をふんだんに使ったエントランス



▲備蓄倉庫と備蓄



▲木の温もりあふれるキッズルーム



▲高級スーパーを思わせる店舗



▲視察中の様子（委員）

管外行政視察報告書

報告者: 菊地 忍
板橋 美保

調査項目: 次世代エネルギーを活用したまちづくりについて

日時: 令和5年8月3日(水) 10時~11時30分

場所: 薩摩川内市役所

市の概要: 平成16年10月12日、川内市、樋脇町、入来町、東郷町、祁答院町、里村、上甌村、下甌村、鹿島村が合併し、新たに「薩摩川内市」が誕生した。

これから、地域の発展と市民福祉の向上を図りながら薩摩川内市の将来像「市民が創り 市民が育む 交流躍動都市」の実現をめざして、新たなまちづくりをすすめている。

薩摩半島の北西部に位置し、南は県都鹿児島市といちき串木野市、北は阿久根市に隣接する本土区域と、上甌島、中甌島、下甌島で構成される甌島区域で構成されている。

東シナ海に面した変化に富む白砂青松の海岸線、市街部を悠々と流れる一級河川「川内川」、藺牟田池をはじめとするみどり豊かな山々や湖、地形の変化の美しい甌島、各地の温泉など、多種多様な自然環境を有している。

薩摩川内市が有するこれらの多彩で美しい自然環境は、川内川流域県立自然公園、藺牟田池県立自然公園、甌島国定公園に指定され、人々に親しまれている。

総面積 682.92 平方キロメートル(令和4年6月30日国土地理院発表)、総人口 91,868 人(令和5年4月1日現在)、世帯数 46,333 世帯(令和5年4月1日現在)である。

調査内容:

1 薩摩川内市次世代エネルギーのまち・地域戦略ビジョンについて

(1) ビジョン策定の経緯と概要

東日本大震災、原発事故を契機に、エネルギーは国民的関心事項となっていた。薩摩川内市には、原発や火力などエネルギー供給基地として長きにわたり重要な役割を担ってきた一方で少子高齢化の進展、ゴールド集落の増加、若者の雇用確保等の課題が顕在化していた。

平成24年度、エネルギー問題に対する市民の認識や理解を深め、持続可能な産業の構造転換を目指すこととし、エネルギーのまち・地域戦略ビジョンの前段となる次世代エネルギービジョンとその行動計画を策定した。

エネルギーのまち・地域戦略ビジョンは、①ビジョン策定の背景、②基本的力事項、③地域特性と次世代エネルギーに関する取組、④市民及び事業者の意識、⑤ビジョンに置ける取組課題、⑥基本方針と取組内容、⑦ビジョンの推進体制で構成している。

⑥基本方針として3つの分野、市民理解の向上、エネルギー構造転換、持続可能な産業構造への転換として設定している。

(2) バイオマスを利用した事業

薩摩川内市の主なものとして、民間事業者による木質バイオマス発電事業と竹バイオマス産業都市構想の取組がある。

薩摩川内市に立地する製紙会社である中越パルプ工業(株)により、平成 27 年度に 23,700kW(約 43,000 世帯分相当)が整備されている。

竹バイオマス産業都市構想は、「次世代エネルギー行動計画」に掲げる「市内資源を活用した地域型産業の振興」【テーマ 6】及び「薩摩川内市農林水産力の向上」【テーマ 7】に基づくものである。地域資源であり、地域課題である「竹」に着目し、既存のシステムを活かしながら、エネルギーを含めた効率的かつ徹底的な活用促進を目指すものであり、平成 27 年度から取り組んでいる。

会長は、中越パルプ工業の工場長、副会長に市の副市長と産業団体の企業連携協議会会長、事務局は市の産業戦略課が取りまとめている。市民との直接の接点としては、市内イベントでの展示を行っている。

目指す将来像としては下記のとおりである。

- 竹等のバイオマス資源を活用することで、付加価値の高い産業の育成と雇用を実現する。(経済価値の創出)
- 事業の推進に伴い、森林保全に努め、温暖化対策としての低炭素社会の実現を図る。(環境価値の創出)
- 雇用環境や生活環境の良さ等を通じて、定住人口の増加を図り、住みやすい薩摩川内市を実現していく。(社会価値の創出)

(3) バイオマス産業都市(農林水産省)との連携

薩摩川内市の場合、竹に特化した構想であったことから、他自治体との連携や本部との距離的な問題、コロナ禍による影響により具体的な連携は行えていない。

(4) 今後の課題や課題解決に向けた取組

2050 年カーボンニュートラル達成に向けた薩摩川内市の現在の取組として、令和 3 年 6 月 8 日に、市長が「薩摩川内市未来創生SDGs・カーボンニュートラル宣言」を表明した。今後、2050 年までに薩摩川内市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ薩摩川内」の実現に向けて、市民や事業者等と一体となって取り組むこととしており、地域との合意形成を含めた計画の策定を進めている。現在は、SDGs・カーボンニュートラルと連動した取り組みが必要だと考えている。

2 地球にやさしい環境整備事業補助金について

(1) 事業開始の経緯と概要

薩摩川内市の再生可能エネルギー利用を促進し、住宅におけるエネルギーの自立化を図り、及び温室効果ガスの排出量を低減させ、並びに市民の環境保全意識の向上と地球にやさしい環境の整備を図り、もって地球温暖化防止及び災害に強いまちづくりに寄与することを目的に平成 23 年度開始した。

多いときは、9 項目を対象としていたが、財源等の課題があり現在は 2 項目としている。蓄

電池(10万円上限※太陽光と同時設置の場合は20万円)、ZEH(20万円)。

(2) 実績

平成23年度から令和4年度

件数 3,549件

交付額 519,056,000円

(3) 事業の効果と課題

効果:環境意識の向上と次世代エネルギー設備導入の促進

課題:財源の確保

3 大学との協定について

(1) 協定締結までの経緯と内容

経緯は、薩摩川内市における具体的な取り組みを加速させるため、次世代エネルギー分野において高い知見を有し、地域において積極的に研究活動を行っている鹿児島大学と連携を強化することである。

目的は、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、次世代エネルギー分野で相互に協力し、関連施策及び具体的な事業実施に係る企画立案に向けた情報交換を行い、新産業の創出等を目指し、もって地域社会の発展に寄与することである。

連携内容は、次世代エネルギーの導入・普及に関することと、次世代エネルギー関連産業の育成に関することである。

具体的には、以下の取組である。

- 平成 29～30 年度、鹿児島大学副学長に天辰地区スマートモデル街区整備計画審査委員会の委員を委嘱。
- 同大学から薩摩川内市への協力依頼事項として、平成 29～31 年度に鹿児島大学 COC 事業の一つである全学必修共通教育科「大学と地域」について、1クラス4コマの講義を市職員が担当。また、同事業のイベントにパネリストとして参加。
- 同じく、同大学の離島再エネルギー研究会の委員として市職員が出席。

(2) 効果と課題

具体的な事業化に至っていないため効果を測ることは難しいが、地元の大学との継続的な連携や情報交換は必要だと考えている。

質 疑：

Q: 地域課題として竹の問題とのことだが、詳細は。

A: 国内の竹林面積の1%が市内にある。そのうち、9割は放置されており、残りの1割でだけのを生産している。竹は台風により倒れて道路を塞いだり、持ち主が不明で放置されることが多くやっかいものとして扱われている。また、切り手が高齢化して不足していることも問題となっている。ゴミとして森に捨てていた竹を20年ほど前から利用して竹紙が開発された。

Q: 竹紙は普通の紙と比べて、どれくらいコストが違うのか。

A: 普通の紙の1.5倍から2倍で販売しているが、企業としては儲けではなく環境貢献として取り組んでいる。

Q: 木質と竹はどう違うか。

A: 木質については現在杉の伐倒の時期で、枝を集めて未利用の資源を活用している。Q: ビジョンが来年度で終わるが、施策の中で1番進んだものと課題のものは。

A: 導入した電気バスをシステムの関係で一度処分してしまった。脱炭素を掲げているため処分したのは早すぎたかもしれないが、市民への周知に役立った。セルロースファイバーなどでできているスマートハウスの導入の事業を行っているが、販売については市だけではなく企業努力が必要である。

Q: 次の期間のビジョンを立てる予定は。

A: 考えていないが市の総合計画の中に盛り込み、事業を継続する。

Q: 島など環境によつての違いをなくす取組は。

A: 平準化は難しいが、島で電気自動車を40台導入する実証実験を行いながら、島民の理解を深めた。

Q: 蓄電池を売る際の問題は。

A: 再生エネルギーを導入する際に、島での売電価格が変動しやすいことが問題。太陽光の誘致に向け実証実験を行ったが、電力会社のメリットがないと事業化は難しい。国の政策や九州電力の儲けと調整しながら進める必要がある。10年の中で実証実験等を行い、新たな課題が見つかった。

Q: 大学との連携について、今後の取組は。

A: 循環経済や脱炭素の視点から鹿児島大学だけではなく、早稲田大学や九州大学と連携できないか思索中である。

Q: 具体的な取組は。

A: 竹の集成材を使って建築物を造れないか検証している。需要がないためビジネスとしては難しいが、地域のニーズと大学の知見をマッチしてできることを模索中。

Q: ビジョンを策定する際に検討委員会を立ち上げたとのことだが、構成メンバーは。

A: 市長、商工会会長、福祉団体の代表等、国や県の職員も委員として入ってもらった。

Q: 各地域において次世代エネルギーを使ってみての感想はどのようなものがあったか。

A: 風力、バイオマス、温泉など様々なエネルギーを実際に使っていく中で課題がでてきた。

Q: 地球にやさしい環境整備事業補助金の対象を絞ることによる意見や反響は。

A: 電気自動車への補助を削除したのは時期尚早だったかもしれないが、国からの補助もなく財源的に厳しかった。電動アシスト自転車への補助は上限が3万円で申請も多く、様々な議論があったが事務が煩雑化しており削った。全体として実証実験をして負担金など負担が大きいこと、徐々に環境を配慮したビジネスも普及してきており、企業にも頑張ってもらふとの考えから対象を絞った。

Q: 補助金の事業費は市単費か。

A: 平成23年、24年度の太陽光発電設備の補助は国の補助金を活用したが、それ以外は基金を活用したり、単費で事業を行っている。

Q:ビジョンの基本方針1市民理解の向上について、成果指標を省エネルギーや太陽光発電に関心がある市民の割合を90%としているが、市民へどのように普及したのか。

A:実際に駅前に風力発電設備を造ったり、年に1度イベントを開催している。また出前講座を市内の学校で九州電力と協力して開催している。

Q:イベントは市単体で開催しているか。

A:国の補助がある場合は単体で実施しているが、ない場合は企業や大学と連携して開催している。

考 察:

薩摩川内市は地域戦略ビジョンを策定し次世代エネルギーの普及に取り組んでいる。本市でも多様な地域資源を活用し、自治体と民間事業者などと広域的な連携を図りながらバイオマス発電などの取り組みに繋げていきたい。

本市においても多様なエネルギー関連施設が集積していることから、これらを有効活用して市民がエネルギーをより身近に感じ、関心を持つことができるような取組を更に検討していく必要がある。

行き過ぎた開発とならないよう豊かな自然を守りながら地域にメリットが生じるよう目指すのであり、自治体と民間企業が協働した次世代エネルギーによるまちづくりの考え方は、本市においても参考となる。

次世代エネルギー事業を進めるに当たっては、関係団体、事業者等と自治体が一体的に取り組むことが重要であり、ゼロカーボンシティ宣言を行った本市においても、より一層の取り組みが必要であると感じた。



▲大田黒議長あいさつの様子



▲説明の様子



▲薩摩川内市議場にて